



®

令和2年 (2020年) 4月27日(月)

No. 15160 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆欧州各国の知的財産制度

—第6回— ドイツ(下) …………… (1)

☆知的財産関連ニュース報道(中国版) …… (11)

欧州各国の知的財産制度

—第6回— ドイツ(下)

日本大学法学部(大学院法学研究科)

教授 加藤 浩

1. はじめに

本稿は、欧州各国の知的財産制度について、複数回に分けて紹介するものである。今回は、ドイツの知的財産制度のうち、商標制度、著作権制度を中心に解説する。

2. 総論

ドイツの商標制度は、1874年、無審査主義に基づ

く商標保護法として制定された。その後、1894年、審査主義による商標保護法が制定され、1936年の改正により近代的な商標法が成立した。当時は、出願公告が行われない制度であったが、1957年の改正により、出願公告制度が導入された。1995年には、EC理事会指令に則り、大改正が行われた。最近では、2019年1月14日に改正法が施行されている。

ドイツの著作権制度は、18世紀から19世紀にかけ

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授
元会計検査院第四局長

有川 博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

2020



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町 1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>